



今週のPOINT

国内株式市場

日経平均は米中協議睨みつつ上値を意識

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

東北新社【JASDAQ 2329】ほか

テーマ別分析

VR関連が導く新テーマ「XR関連」

話題のレポート

元気はつらつ、シニア世代

スクリーニング分析

12月決算企業の高配当利回り銘柄に注目

名実ともに12月相場入り

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	東北新社 〈2329〉 JASDAQ	9	
			インフォマート 〈2492〉 東証1部	10	
			東洋紡 〈3101〉 東証1部	11	
			Welby 〈4438〉 マザーズ	12	
			住友電気工業 〈5802〉 東証1部	13	
			太陽誘電 〈6976〉 東証1部	14	
			日立キャピタル 〈8586〉 東証1部	15	
			東京建物 〈8804〉 東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	パナソニック 〈6752〉 東証1部	17
				昭和電工 〈4004〉 東証1部	17
			テクニカル妙味銘柄	新明和工業 〈7224〉 東証1部	18
		いちご 〈2337〉 東証1部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

日経平均は米中協議睨みつつ上値を意識

■日経平均は3週ぶり反発、香港情勢が懸念材料

前週の日経平均は3週間ぶりに反発した。米中貿易協議の第1弾合意への期待が週前半高に寄与した一方、週後半は香港情勢が相場に影を落とす形となった。米中首脳貿易協議を巡る前向きな発言を好感して22日のNYダウは4日ぶりに109ドル高と反発した。これを受けた週明け25日の日経平均は続伸した。香港株高なども支援材料となり、前引けにかけて前週末比234.30円高まで上昇する場面があったが、後場に入ると伸び悩んだ。売買代金は1兆6991億円と10月21日以来、およそ1カ月ぶりの低水準となった。中国が知的財産権を巡る問題で譲歩と報じられ、25日のNYダウは続伸。この流れを引き継いだ26日の日経平均も3日続伸となった。個別では、アナリストによる目標株価引き上げの動きが相次いでいる村田製作所<6981>の上昇が目立った。26日のNYダウが3日続伸で史上最高値を更新し、27日の日経平均も4日続伸。ただ、日中の上下の値幅は90円弱に留まり、こう着感の強い展開となった。28日朝方にトランプ米大統領が「香港人権・民主主義法」に署名したことが伝わると米中協議への警戒感が生まれ、日経平均は5日ぶりに反落した。為替相場やアジア株式市場の反応が限定的で下げ幅は小幅にとどまったものの、米国市場が感謝祭による休場を控えていることから積極的な売買は手控えられ東証1部の出来高は10月21日以来となる10億株割れとなった。個別では、半導体事業からの撤退が報じられたパナソニック<6752>が大幅高となった。日経平均が一服した一方で、東証2部指数、マザーズ指数、日経ジャスダック平均は5日続伸し、物色の流れは中小型株に向かった。29日の日経平均は、手掛かり難のなかで小幅続落した。押し目買いが先行して始まったが、週末とあって買いが続かず日経平均はマイナスに転じた。なお、月間の日経平均は3カ月連続高となった。

■日経平均は堅調さ維持へ

今週の日経平均は、模様眺めムードが継続しつつも堅調な展開を維持しそうだ。トランプ氏が「香港人権・民主主義法」に署名したことを受けて、米中貿易協議への悪影響が懸念されているものの、米中ともに過激な対応は出ていない。相場への影響が大きい米中の通商交渉に関するニュースには、引き続き神経質な展開を強いられることになる。8日に香港民主派が大規模抗議集会を計画していることも気掛かりだ。米中通商協議フェーズ1の合意が不透明で、米国による12月15日の対中追加関税発動期限も接近しているが、米中交渉の進展期待が相場の下支えとして働いていることも事実だ。一方、29日朝方に経済産業省が発表した10月の国内鉱工業生産は、事前の市場

予想を下回る一方、ユーロ圏景況感指数は改善が伝わり、内外の経済指標は強弱感が交錯している。6日の米11月雇用統計は日本時間同日夜の発表であり、株式市場への影響は翌週となる。こうしたなか、米ブラックフライデーの出足が低調過ぎる事態にでもならない限り、相場基調は崩れずに週明けを迎えることができそうだ。12月2日のサイバーマンデーへの期待も根強く、本格化する米クリスマス商戦の話題が日経平均をサポートしよう。1ドル=109円台半ばで安定的に推移している為替相場が一段の円安になれば、下値抵抗を強めている日経平均は上値を窺うこともありそうだ。限られた動きとなっていた海外勢のフローも翌週末13日のメジャーSQに向けて、動意を強める可能性がある。

■物色の関心は中小型株と新興市場に

物色的には、半導体関連を始めとする優良株と内需関連株に買い一巡感が漂い、大型株は一服ムードが継続しやすしい。ただ、相対的な日本株の出遅れ感は意識されており、売りも限られてこよう。こうしたなか、個人主体の中小型株・材料株物色に関心が一段と高まる方向にある。12月のIPO(新規上場)ラッシュに加え、季節性からマザーズやジャスダックなど新興市場銘柄の活躍期待が膨らんでいる。マザーズ指数、日経ジャスダック平均は29日にかけて6日続伸と助走を開始している。このほか、米アップルが2日(日本時間3日早朝)にメディア向けイベントを開催する。新製品の発表はなく、今年人気のアプリとゲームを表彰との観測があるが、手掛かり材料となる期待もある。また、2日から6日にかけて開催されるNATO(北大西洋条約機構)主催のサイバー防衛演習「サイバー・コアリション2019」に、日本の防衛省が公式に初参加する。サイバーセキュリティ関連に関心が向く可能性があるほか、ファーストリテイリング<9983>の11月国内ユニクロ売上高が3日に発表され、消費関連株にもスポットが当たるだろう。

■サイバーマンデー、米雇用統計、中国貿易統計

主な国内経済関連スケジュールとして、2日は7-9月期法人企業統計、11月自動車販売台数、3日は11月マネタリーベース、6日は10月毎月勤労統計調査、10月家計調査、10月の景気動向指数の発表が予定されている。一方、米国など海外主要スケジュールとしては、2日に米11月ISM製造業景況指数、米サイバーマンデー、4日に米11月ADP雇用統計、5日に米10月貿易収支、米10月製造業受注、ユーロ圏7-9月期GDP確定値、6日に米11月雇用統計、8日に中国11月貿易統計が予定されている。

中小型株の好循環続く、IPO ではフリーなど BB 本格化

■大型株が買い手控え、中小型株に資金流入

今週の新興市場では、中小型株の循環物色が続きそうだ。マザーズ指数は企業決算の発表が一巡した11月半ばから急ピッチの上昇を見せている。足元では利益確定の売りも出ているようだが、米中関係への懸念などから大型株の買いが手控えられ、引き続き中小型株に資金が向かいやすいだろう。今週から12月IPOのブックビルディング（BB）が増えるため、参加に伴い個人投資家の資金が拘束される点は懸念材料となる。ただ、目先は株価上昇で好循環が続きそうだ。

今週は、12月4日にLink-U<4446>、12月6日にHEROZ<4382>、日本スキー場開発<6040>、OSGコーポレーション<6757>などが決算発表を予定している。Link-Uは集英社との業務提携を発表し、先週末に株価が大きく上昇。OSGコーポは前四半期の決算がポジティブに、対照的にHEROZはネガティブに受け止められたが、今回の決算にも注目したい。先週末発表の決算ではウチダエスコ<4699>などが好感されているようだ。

■2日に名南M&A上場、12社が新たにBBへ

IPO関連では、12月2日に名南M&A<7076>が名証セントレックスへ新規上場する。同社はM&A（企業の合併・買収）の仲介・コンサルティングを手掛ける。地方市場上場案件としては公開規模がやや大きいのが、中小企業におけるM&Aニーズの高まりが追い風になると期待されているようだ。なお、今週はフリー<4478>など12社が新たにBB期間に入る。

マザーズ指数



Link-U<4446>



HEROZ<4382>



米中協議や経済指標に注目

■先週の動き

28日がサンクスギビング（感謝祭）の祝日、29日が短縮取引で休暇を取る市場関係者も多く、週末にかけて閑散取引となった。週初は、中国が知的財産権を巡る問題で譲歩したと報じられ、米中協議の進展期待から買いが先行。大型買収も相次ぎ、堅調推移。週半ばに入り、トランプ大統領が米中協議で両国が合意に向けた取り組みを続けていると述べ、投資家心理が改善したほか、7-9月期GDP改定値が予想を上振れた。地区連銀経済報告（ページブック）では、米経済は緩やかに拡大したことが明らかとなり、製造業も回復の兆しが示され緩やかに上昇。22日が休場となり、23日はブラックフライデーの年末商戦に注目が集まる一方で、米国での香港人権・民主主義法案の成立で米中協議の先行き懸念が強まり、下落した。結局、週を通じて主要株価は上昇。

証券会社のTDアメリトレードは、同業チャールズ・シュワブと260億ドルで買収合意し上昇。宝飾品のティファニーも、高級ブランド「ルイ・ヴィトン」を傘下に持つ仏のLVMHと160億ドルで買収合意し堅調推移。半導体のエヌビディアは、モルガン・スタンレーによる投資判断引き上げを受け買われた。家電量販店のベストバイは、決算内容が予想を上振れたほか、通期見通しを上方修正し大幅上昇。一方で、ネットワーク・セキュリティのパロアルト・ネットワークスは、決算内容が嫌気され大幅下落。法人向けハードウェア・サービス事業のヒューレット・パッカード・エンタープライズは、売上高が予想に届かず下落した。

■今週の見通し

今週も米中協議の動向が最大の注目点となる。米中首脳会談の具体的な日程が確定されるまで、投資家の様子見姿勢は変わらないだろう。今週は月初となることから主要経済指標の発表が多く予定されており、12月5-6日には石油輸出国機構(OPEC)とロシアなどの主要産油国で構成するOPEC+が開催予定だ。減産期限の延長で合意する一方で、追加減産には至らないと考えられる。

企業決算では、クラウドベースの顧客管理ソフトなどのセールス・フォース(3日)、ビジネスチャットツールのスラック(4日)、家具販売のRH(4日)、ディスカウントストアのダラー・ゼネラル(5日)、宝飾品のティファニー(5日)、食品小売のクローガー(5日)などの企業決算が予定されている。RHは、ウォーレン・バフェット氏率いる投資会社のパークシャー・ハサウェイの保有が明らかになっており、注目を集めそうだ。スラックは、前回決算で下期(19年8月-20年1月)の売上鈍化を示唆しており、注意が必要だ。

経済指標では、11月ISM製造業景況指数(2日)、10月建設支出(2日)、11月ADP雇用統計(4日)、11月ISM非製造業景況指数(4日)、10月貿易収支(5日)、10月製造業受注(5日)、11月雇用統計(6日)などが予定されている。12月10-11日のFOMCを見据えて経済指標の発表に注目が集まるだろう。雇用統計は失業率が3.6%と前月比横ばいとなる一方で、非農業部門雇用者数の伸びは19.0万人増と前月からの増加が見込まれている。

週初は感謝祭週末の小売各社が売上動向(速報)を発表するのが慣例となっている。従来、感謝祭の週末明けの月曜日(今年は12月2日が該当)はサイバーマンデーと呼ばれ、オンラインでの売上が急増する日と言われてきた。アドビ・システムズの調査によると、今年のサイバーマンデーの売上高は、過去最高となる前年比18.9%増の94億ドルを達成すると予想されている。今年はサイバーマンデーからクリスマスまでの期間が前年より6日間短いため、小売業者は従来より前倒しして年末商戦の販促活動を行っているようだ。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

108.50 円 ~ 110.50 円

今週のドル・円はもみ合いか。米主要経済指標の改善を受けて景気底入れが意識され、米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げ打ち止め観測が広がっている。ただ、米中通商協議の先行きは不透明であり、ドルを下押しする場面もある。今週発表の11月ISM製造業景況指数や11月雇用統計など、金融政策に大きな影響を与える経済指標が予想を上回った場合、利下げ打ち止め観測はより強まる可能性がある。株式市場ではNYダウなど主要株価指数が最高値を更新し、ドル買いを支援する見通し。

ただ、香港人権・民主主義法の成立を受け、中国政府の反応を慎重に見極める必要はあるだろう。中国政府は声明で「重大な内政干渉」と反発しており、今後報復措置を発動する構えをみせる。米中両国は第1段階の合意に向け調整を進めているとみられているが、市場関係者の間からは、「香港人権法は超党派で圧倒的支持を受けて可決されており、通商協議への影響が全くないとは思えない」との見方も出ている。

米中通商協議は12月中に進展するとの期待は残されているが、この問題に対して中国側の態度がすみやかに軟化することは期待できないことから、目的的にリスク選好的なドル買いは抑制される可能性がある。

【米・11月ISM製造業景況指数】(12月2日発表予定)

12月2日発表の米11月ISM製造業景況指数は49.5と、10月の48.3から改善が見込まれる。ただ、引き続き節目の50を下回ると予想されており、製造業の景況感の弱さが示された場合、リスク選好的なドル買いは抑制される可能性がある。

【米・11月雇用統計】(12月6日発表予定)

12月6日発表の11月雇用統計は、失業率3.6%、非農業部門雇用者数は前月比+19.0万人、平均時給は前年比+3.1%と見込まれている。市場予想と一致すれば、ドル買いに振れやすい。

債券市場

債券先物予想レンジ

152.95 円 ~ 153.35 円

長期国債利回り予想レンジ

-0.090 % ~ -0.055 %

■先週の動き

先週の長期債利回りは強含み。月末前に年限の長期化に伴う長期債の買いが入ったものの、海外投資家の需要は乏しかったことや、米中通商協議の進展に対する市場の期待は持続していることから、安全逃症的な債券買いは縮小したことが利回りの低下を阻んだ。新発10年債利回りは一時-0.111%近辺まで低下したが、週末前に-0.063%近辺まで上昇し、-0.073%近辺で取引終了。

債券先物12月限は153円17銭で取引を開始し、27日の取引で153円58銭まで買われたが、年限長期化に伴う長期債の買いが一巡したことから、29日の取引で153円07銭まで反落し、153円16銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(12月2日-6日)の債券市場では、債券利回りはやや上昇する可能性がある。12月3日に行なわれる10年国債入札に備えて、業者筋はポジション調整を進めることが予想されるため、10年既発債利回りには上昇圧力が加わるとみられる。11月末にかけて年限長期化に伴う長期債などの買いが入ったが、目的的にはその反動が多少出る可能性がある。

ただし、米中通商協議の行方は不透明であり、協議進展に対する懐疑的な見方が再び広がった場合、リスク回避が勝ってしまう可能性は残されている。なお、日本銀行は12月の国債買い入れについて、残存10-25年のレンジ上限を500億円切り下げたが、市場参加者の想定内の変更であり、債券市場に大きな影響を及ぼすものではないとみられる。

債券先物は主に153円台前半で推移か。為替相場は円安方向に振れており、株高・円安の基調が変わらない場合、債券先物は153円を一時的に下回る可能性がある。

米個人消費の動向などに関心向かう

先週の日経平均は買い先行、11月26日には一時年初来高値を更新した。ただ、その後は23500円レベルで上値の重さが意識される展開になっている。週前半は、米中貿易協議の前進期待が買い材料視される形になったが、週後半は感謝祭による米国市場の休場などもあって、海外投資家の資金流入減少から上値追いの勢いは後退していった。

先週もグループや事業再編の動きが目立った。日立製作所が保有する日立化成株を昭和電工に売却と伝わり、プレミアム期待で日立化成が急伸、一方、買収価格が割高として昭和電工は売りが優勢になった。パナソニックは半導体事業の売却を発表して週後半にかけて買われる展開となった。旭化成も米社買収策をポジティブに評価の動きが先行した。ほか、自動ブレーキの取り付け義務化が伝わり、ファルテックなど自動ブレーキ関連の一角が買われる。半面、医療用医薬品の談合疑惑で関連大手各社が揃って下落、公取委が情報サイトの予約囲い込みを問題視と伝わり、ぐるなびやカカクコムも売られた。政府が海外不動産を通じた節税を認めない方針と伝わったことで、オープンハウスの売り材料となった。エアウォーター、山田コンサル、東亜建設などは、増資や売出、CB発行で希薄化や需給懸念が強まった。ルネサス、住友電工、横河電機などにはアナリストの格上げの動き、シスメックス、インフォマートには格下げの動きが観測された。大真空は決算説明会で今後の業績改善期待が高まり、電波工もつれ高する展開に。

日経平均23500円レベルで上値の重さが意識される一方、25日移動平均線が接近しており、上下に動きやすくなるタイミングとも考えられる。今週は3-4日にNATO首脳会議が開催され、この場で米中首脳会合が行われる可能性もある。協議の進展につながる余地もあろう。また、感謝祭明けで各社の売上動向などが伝わってくることもみられ、米個人消費の好調が確認されれば、日本株にとっても追い風となる。ゲーム関連株などに注目が向かう公算も。また、2日は米国でサイバーマンデーを迎え、ネット通販株の刺激につながる可能性などにも注目。ほか、ISM製造業景気指数や製造業受注、雇用統計など、米国では重要な経済指標の発表が重なる。来週にFOMCが予定されているとはいえ、政策金利は当面据え置きとみられる中、指標の上振れはストレートにポジティブに捉えられそう。一方、国内では大きなイベントがないが、週末の積水ハウスの決算などは住宅関連の先行きを占ううえで注目されよう。

ここに来て、グループ企業の再編や選択と集中に向けた事業再編の動きが活発化してきている印象。年末に向けて更なる企業の再編の動きに注目。来年の相場見通しなどにも関心が向かうタイミングであり、5Gや自動運転など注目度の高いテーマ物色の動きなども今後強まってくる可能性は高いだろう。来週、再来週のIPOラッシュに向けて、直近IPO銘柄を中心とした中小型株物色の盛り上がりなどにも関心を高めたい。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
7215	ファルテック	1,365.0	57.99	3288	オープンハウス	2,929.0	-16.67	鉱業	4.15
6962	大真空	1,516.0	44.93	4088	エア・ウォーター	1,758.0	-14.24	パルプ・紙	2.49
6779	日本電波工業	612.0	28.84	4098	チタン工業	2,638.0	-12.04	非鉄金属	2.48
9130	共栄タンカー	1,772.0	25.85	9419	ワイヤレスゲート	656.0	-10.87	鉄鋼	2.30
7959	オリバー	4,735.0	23.95	1429	日本アクア	667.0	-10.23	証券業	2.10
3687	フィックスターズ	1,613.0	21.74	2784	アルフレッサ ホールディングス	2,261.0	-9.38	電気機器	1.91
3683	サイバーリンクス	1,371.0	21.65	3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	1,706.0	-9.26	水産・農林業	1.84
1435	TATERU	252.0	20.57	3919	バイブHD	1,825.0	-8.75	下位セクター	騰落率(%)
3661	エムアップ	2,598.0	20.22	3981	ビーグリー	1,215.0	-8.51	金属製品	-1.21
8114	デサント	1,788.0	17.63	3328	BEENOS	1,562.0	-8.49	陸運業	-0.96
3649	ファインデックス	1,154.0	16.92	7148	FPG	1,090.0	-8.25	小売業	-0.72
7868	廣済堂	942.0	15.87	7594	マルカ	2,313.0	-8.03	輸送用機器	-0.69
3673	フロードリーフ	719.0	14.86	7459	メディバルホールディングス	2,348.0	-7.70	倉庫・運輸関連業	-0.65
6553	ソウルアウト	1,786.0	14.41	3676	デジタルハーツホールディングス	1,027.0	-7.56	建設業	-0.50
4574	大幸薬品	3,395.0	14.12	6035	アイ・アールジャパンホールディングス	4,280.0	-7.56	食料品	-0.50

高値圏でのみみ合いか

■連続陰線が短期下落圧力も示唆

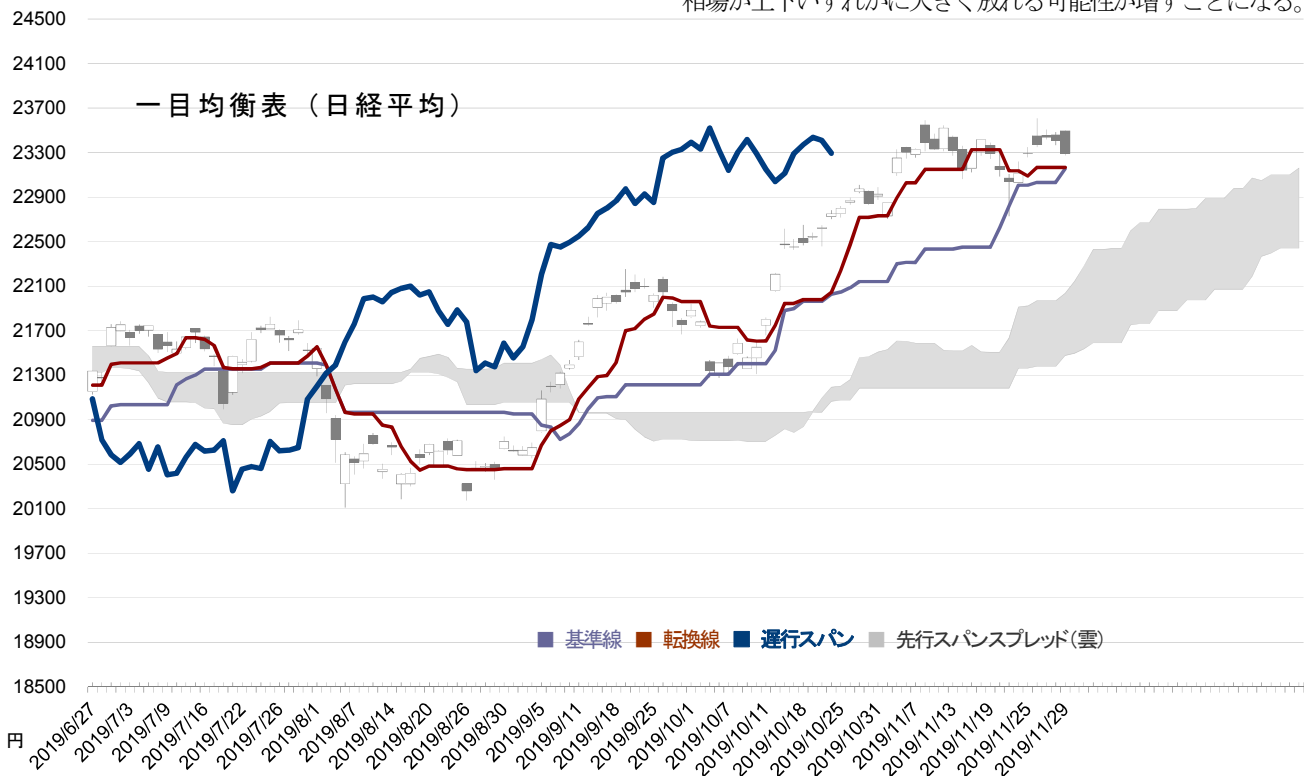
先週（11月25-29日）の日経平均は3週ぶりの上昇となった。1週間の上げ幅は181.03円（前週は190.44円下落）。東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は11月第3週（18-22日）、現物・先物合計で7週連続の買い越しとなったが、金額は996億円と（前週は5938億円）から急速に細った。現物は8週ぶりの売り越しに転じ、金額は161億円（前週は2046億円の買い越し）となった。

先週の日経平均は26日に今年最高値23608.06円を付けた後は上値が重かった。ローソク足は29日まで5日連続で陰線を引き、29日終値は上向きの5日移動平均線を下回ってほぼ安値引けとなり、短期的な売り圧力の強さを窺わせた。

今週の日経平均はみみ合いが予想される。25日、13週、26週など各移動平均線がいずれも上向きをキープし、大勢では上昇トレンドが継続中。ただ、29日までのローソク足の連続陰線に加え、25日線の上昇角度が緩くなっており、上値は重くなる。26日高値抜けが難航すると、8日高値と26日高値でダブルトップ形成となり、日経平均がいったん下落に向かうリスクが出てくる点にも留意したい。

日足の一目均衡表では、今週も三役好転後の買い手優勢の形状が続いた。基準線が上向いて上昇トレンド継続が予想されるが、転換線は横ばいのため、短期的にはみみ合いが予想される。運行線は強気シグナルを徐々に縮小しており、先週末終値付近でのこう着状態が続けば12月第2週に弱気シグナル発生を開始し、買い手優位の形状が崩れることになる。

ボリンジャーバンドでは、先週末に+1σを下放れて終了。今週も11月26日の+2σ接近を直近ピークとする調整圧力が残りそうだ。-2σから+2σまでの各線が中心線との距離を縮める5本線収束を形成中で、みみ合い期間が長引くにつれて、その後の相場が上下いずれかに大きく放れる可能性が増すことになる。



東北新社 <2329> JASDAQ

3期ぶりの増益転換が濃厚に

■上期は営業利益3.8倍

CM制作等の広告プロダクション、映画番組制作、日本語版制作のコンテンツプロダクション、劇場用映画配給等のプロパティ、放送メディア、物販、クラウドサービスを手掛ける1961年創業の映像ビジネス業界の老舗だ。11月7日発表の2020年3月期上期(19年4-9月)営業利益は前年同期比3.8倍の15.42億円という高い伸び率だった。通期営業利益予想25.49億円(前期比55.3%増)に対する進捗率は60%に達し、増額修正も期待され始めている。3期ぶりの増益転換の確度が高まってきたことで、潤沢な内部留保を含め見直されてきそうだ。

■昨年高値889円更新が目標に

年初から9カ月間あまり継続した600円水準の底値もち合いを10月に一気に上放れた。13週移動平均線、26週移動平均線が上昇転換するとともに、出来高は昨年来の高水準に膨らんでい

売買単位	100 株
11/29 終値	735 円
目標株価	889 円
業種	情報・通信

る。780円付近は17年以降の戻りの節目となっているが、これを超えると上ひげを伸ばしてつけた18年高値889円が意識されてくる。直近は急騰しているものの、上昇する5日移動平均線を下支えとしてトレンドを崩していない。

★リスク要因

景気後退によるCM制作需要の減退。

2329: 日足

25日線、75日線、200日線は上向き
のトレンドをキープ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	59,933	3.2%	4,019	4,481	-20.7%	2,781	61.88
2017/3連	64,021	6.8%	4,064	4,806	7.3%	3,134	69.73
2018/3連	63,812	-0.3%	2,794	3,263	-32.1%	2,361	52.54
2019/3連	62,496	-2.1%	1,641	2,107	-35.4%	-1,591	-
2020/3連予	63,128	1.0%	2,549	2,774	31.7%	1,382	30.75

インフォマート 〈2492〉 東証 1 部

請求書プラットフォームを第 2 の柱に育成

■請求書プラットフォームがフード業界以外にも拡大

BtoB(企業間商取引)プラットフォーム会社。フード業界を中心とした受発注や請求書等のサービスを提供する。主力の受発注プラットフォームは外食チェーンやホテルと食品卸の利用が拡大し、システム利用料が増加している。また、請求書プラットフォームはフード業界以外にも利用が拡大し、同社はこの部門を第 2 の収益の柱として育成中だ。既存の有料契約企業の請求書電子データ化の推進に加え、医薬品卸やアミューズメント、金融、IT、サービス業の新規の有料契約が増加するなど、収益源の多角化も進展している。この部門は今第 3 四半期までで営業損失だったが、これは営業や営業サポート人員の補強等の人件費の増加が背景。収益の柱への育成に向け事業拡大を図っている。

■2000円台を目指す

売買単位	100 株
11/29 終値	1935 円
目標株価	2050 円
業種	サービス

株価は10月安値を付けてから大きく上昇し、2000円手前で売りに押されたが、今後は第 2 の柱での成長期待を背景に改めて2000円台を目指す展開が想定される。目標株価は現値を1割ほど上回る2130円とする。

★リスク要因

競合企業や新規参入による競争激化。

2492: 日足

急ピッチの上昇の反動で目先調整も、25日線に下支え役として期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/12連	5,632	13.1%	2,094	2,040	4.0%	1,308	21.38
2016/12連	6,154	9.3%	1,956	1,947	-4.6%	1,205	18.58
2017/12連	6,709	9.0%	1,765	1,751	-10.1%	384	3.17
2018/12連	7,639	13.9%	2,353	2,335	33.4%	1,552	13.59
2019/12連予	8,439	10.5%	2,419	2,410	3.2%	1,623	14.30

東洋紡〈3101〉東証1部

フィルム・機能樹脂部門の好調でリバウンド局面へ

■フィルム・機能樹脂部門が好調

フィルム・機能樹脂部門が好調だ。同部門では、液晶テレビ向け偏光板保護フィルムである「コスモシャイン SRF」、セラミックコンデンサ用離型フィルム「コスモピール」の販売が伸びている。「コスモシャイン SRF」は液晶テレビ向けに、「コスモピール」はスマートフォンや車載用などに販売を拡大し、今上期はそれぞれ約 20%、約 15%の増収を達成した。「コスモシャイン SRF」は来年5月に量産が始まる予定で、「コスモピール」は10月に新設備の稼働を開始した。旺盛な需要に対応した措置で、今後も販売の好調が継続すると想定され、同部門が収益のけん引役になると考えられる。

■調整一巡感からリバウンド期待へ

フィルム・機能樹脂部門だけでなく、自己血糖センサー用酵素で世界シェア 35%を占めるなど、ヘルスケア&ウエルネス部門

売買単位	100 株
11/29 終値	1599 円
目標株価	1800 円
業種	繊維製品

の成長性も高い。同社株は、11月8日に年初来高値1684円を付けてから29日終値1599円まで5%超下落し、目先の調整が一巡したとみられるほか、決算発表後の売りも峠を越えてきており、リバウンド期待が高まるだろう。昨年10月以来となる1800円台回復を目標に設定する。

★リスク要因

フィルム・機能樹脂部門の大幅な失速など。

3101:日足

接近する25日線が下値支持線として期待される。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	347,763	-1.0%	23,123	20,393	25.4%	10,150	11.43
2017/3連	329,487	-5.3%	23,332	20,650	1.3%	9,444	10.64
2018/3連	331,148	0.5%	23,923	20,415	-1.1%	13,044	146.93
2019/3連	336,698	1.7%	21,727	17,788	-12.9%	-603	-
2020/3連予	350,000	4.0%	22,000	18,000	1.2%	14,000	157.69

Welby <4438> マザーズ

生活習慣病の対策ビジネスで異彩

■大手企業と相次ぎ提携

糖尿病・高血圧症などの生活習慣病をはじめとする様々な疾患の治療分野において、患者の自己管理をサポートする PHR (パーソナル・ヘルス・レコード) プラットフォームサービスを展開している。製薬メーカーからの依頼による PHR プラットフォーム開発などの「疾患ソリューションサービス」売上高が全体の約 7 割強、残りを生活習慣病全般及び生活習慣病予備軍の患者の自己管理をサポートするクラウドサービスが占める。デジタルガレージ<4819>、日本郵政<6178>グループ、NTT ドコモ<9437>に続き、11 月にはスズケン<9987>、ベネフィット・ワン<2412>と、大手企業と相次いで提携していることが注目される。

■3000円台回復も視野に

10 月 3 日を基準日として 1 株につき 4 株の割合で株式分割を実施。株式需給の悪化に加え今第 3 四半期までの業績が赤字だ

売買単位	100 株
11/29 終値	2723 円
目標株価	3000 円
業種	情報・通信

ったこともあり、11 月 19 日に安値 1898 円を付けた。ただ、同社収益は第 4 四半期の比重が大きくなる傾向があり、決算発表後はあく抜け感が台頭リバウンド。節目の 3000 円台回復も視野に入ってきた。

★リスク要因

大型受注の有無による収益の変動。

4438: 日足

5 日線が 25 日線を上抜け。25 日線は上昇に転じつつある。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/12単	236	247.1%	-	30	-	19	2641.75
2016/12単	253	7.2%	-136	-136	-	-136	-
2017/12単	474	87.4%	-73	-76	-	-76	-
2018/12単	808	70.5%	156	153	-	176	95.18
2019/12単予	1,083	34.0%	200	184	20.3%	156	20.51

住友電気工業〈5802〉東証1部

5G、EVなど注目テーマの中心銘柄として注目

■アナリスト評価なども高まる

足元では野村證券や大和証券などで投資判断格上げが相次いでいるように、アナリストの評価が高まる状況となっている。直近で株価は高値更新基調にあるが、依然としてPBRは0.8倍の水準にとどまっており、さらなる評価余地が大きいとも判断されよう。上半期決算では通期営業利益を市場予想から200億円程度下回る水準にまで下方修正しているが、これで当面の悪材料は出尽くしたと判断される。携帯基地局向けの電子デバイス GaN デバイスは5G通信方式では欠かせない製品であるが、足元で5G投資が本格化する中、想定以上の拡大基調となっている。ちなみに、同製品では同社が世界過半のシェアを握っている。また、上半期不振に終わったハーネスも、会社側では今後2年間の受注急拡大を見込んでいる。

■2020年の注目銘柄として期待も

5G、EVと市場の有力テーマに強くかかわる銘柄でもあり、

5802:日足

75日線と200日線のゴールデンクロスも接近。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	2,933,089	3.9%	143,476	165,658	3.2%	91,001	114.73
2017/3連	2,814,483	-4.0%	150,503	173,872	5.0%	107,562	137.61
2018/3連	3,082,247	9.5%	173,139	195,010	12.2%	120,328	154.29
2019/3連	3,177,985	3.1%	166,260	188,649	-3.3%	118,063	151.38
2020/3連予	3,150,000	-0.9%	140,000	151,000	-20.0%	86,000	110.27

売買単位	100 株
11/29 終値	1634 円
目標株価	1800 円
業種	非鉄金属

2020年の期待銘柄としても今後市場の注目度が高まっていく可能性は高いだろう。昨年5-9月は1800円超の水準で上値が重くなっており、同水準手前の1800円を目先の目標株価とする。

★リスク要因

上昇ピッチの速まりによる利食い売り圧力。

太陽誘電〈6976〉東証1部

MLCCをけん引役に業績拡大は続こう

■上期は増収増益を達成

今上期は、スマートフォンなどの民生機器向けやゲーム機などの情報機器向けに積層セラミックコンデンサ(MLCC)の売上が伸び、売上高は前年同期比6%増の1419億円、営業利益は同38%増の202億円と増収増益を達成した。今後については、次世代通信規格「5G」の本格運用開始で、5Gスマホ向けや5G基地局向けにMLCCの販売拡大が期待される。また、自動車の電装化の進展やIoTの広がりが、同社の成長をけん引することには変わりはないだろう。一方、台風19号の影響で福島工場が稼働できていないのは懸念材料だが、12月には再開される予定のうえ、自然災害による一時的な事象で中長期的な競争力に影響はないと思われる。

■調整一巡感から出直り期待へ

11月11日の決算発表後の売りが峠を越えたほか、昨年9月以

売買単位	100株
11/29終値	2866円
目標株価	3425円
業種	電気機器

来となる3000円台を回復する場面も出てきたことで、次は昨年8月の戻り高値3425円が意識されてくるだろう。目先の調整一巡感から、出直り期待が高まってくると考えられる。

★リスク要因

福島工場の操業停止長期化による事業機会の喪失拡大など。

6976:日足

今後は上昇する75日線なども下値支持として期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	240,385	5.9%	23,370	22,263	42.2%	14,751	125.27
2017/3連	230,716	-4.0%	12,385	11,200	-49.7%	5,428	46.08
2018/3連	244,117	5.8%	20,221	20,553	83.5%	16,355	138.80
2019/3連	274,349	12.4%	35,237	34,351	67.1%	23,687	189.93
2020/3連予	290,000	5.7%	38,000	37,000	7.7%	25,000	195.83

日立キャピタル〈8586〉東証1部

再編が加速する日立グループの一社として再編期待波及へ

■日立グループの再編が加速

26日には、日立製作所〈6501〉が保有する日立化成〈4217〉株の売却に関する優先交渉権を昭和電工〈4004〉に決定したと報じられたことで、日立化成株が急伸する展開になった。日立製作所は事業の選択と集中を加速させており、今後も非コア事業における保有株の売却を進めていく公算が大きい。同社に関しても、こうした動きに伴う再編候補銘柄の一つとなつてこよう。2016年5月には、三菱UFJフィナンシャル・グループ〈8306〉及び三菱UFJリース〈8593〉との業務・資本提携に合意し、現在は両社計で25%強の株式を保有、日立製、三菱UFJ両社の持分法適用会社となっている。今後、日立製が株式を追加で売却し、三菱UFJの保有比率が一段と高まっていく流れになる可能性も高いとみられる。

■再編期待が当面の下支えにも

その際の再編スキームとして、日立製作所の保有株がディス

売買単位	100 株
11/29 終値	2716 円
目標株価	3000 円
業種	その他金融

カウントされて三菱UFJに移管されたとしても、その後の少数株主からの株式取得にはプレミアムが付与される公算は大きい。当面は再編期待が株価の下支えとなる展開を想定。目先の目標株価は節目の3000円とする。

★リスク要因

年初来高値更新による達成感。

8586: 日立

9月以降は順調な上昇トレンドが続く。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連I	365,354	2.5%	45,230	46,667	31.1%	32,694	279.71
2017/3連I	370,860	1.5%	-	46,033	-1.4%	32,926	281.69
2018/3連I	404,124	9.0%	-	44,295	-3.8%	32,057	274.26
2019/3連I	453,253	12.2%	-	32,706	-26.2%	19,363	165.69
2020/3連I予	459,300	1.3%	-	45,000	37.6%	32,500	278.12

東京建物〈8804〉東証1部

主力のビル事業と住宅事業の堅調な推移が続く

■投資家向け物件数と住宅販売戸数の伸びが続く

ビル賃貸が主力の不動産大手。自社ブランド「Brillia」の住宅販売やアセットサービス等も手掛ける。2019年12月期第3四半期累計の売上高は会社計画どおりに進捗。利益は計画を上回った。主力のビル事業の投資家向け物件販売や住宅事業の販売戸数が増加した。販売用不動産残高も増加している。投資家向け物件では第3四半期末時点で1725億円と、前期末比196億円増加。分譲マンションでは1340億円と同34億円増加している。また、分譲マンション、物流施設、ホテル開発などの用地取得も進んでいる。主力のビル事業や住宅事業の堅調な推移が続く、中期計画の営業益目標である500億円を達成する見込み。

■高値圏での推移が続く

株価は10月以降、上値を抑えられる展開となっていたが、直近は2日連続で窓を開けて上昇し年初来高値を更新。今後も業績

売買単位	100 株
11/29 終値	1666 円
目標株価	1850 円
業種	不動産

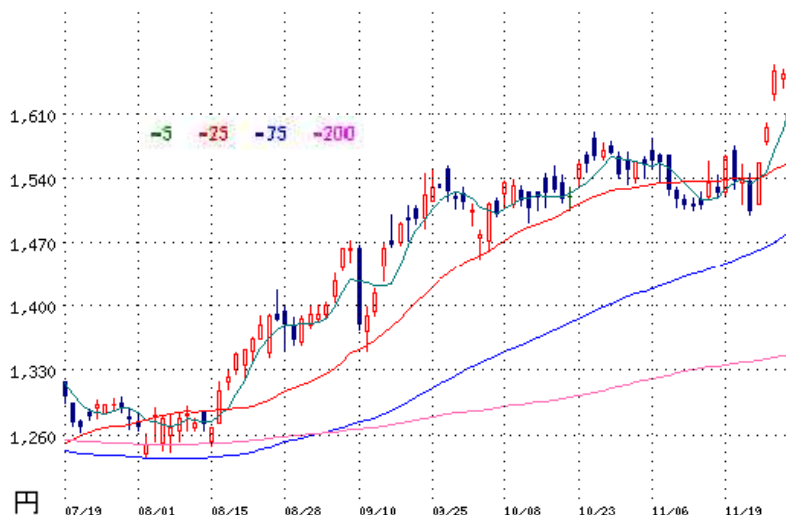
拡大を背景に上値を迫る展開を想定する。信用倍率1倍以下と需給妙味も後押し。目標株価は昨年1月高値水準の1850円とする。

★リスク要因

賃貸オフィス需要や分譲住宅の購買意欲の減退。

8804:日足

各移動平均線が揃って上向き。中長期的な上昇基調が続く。



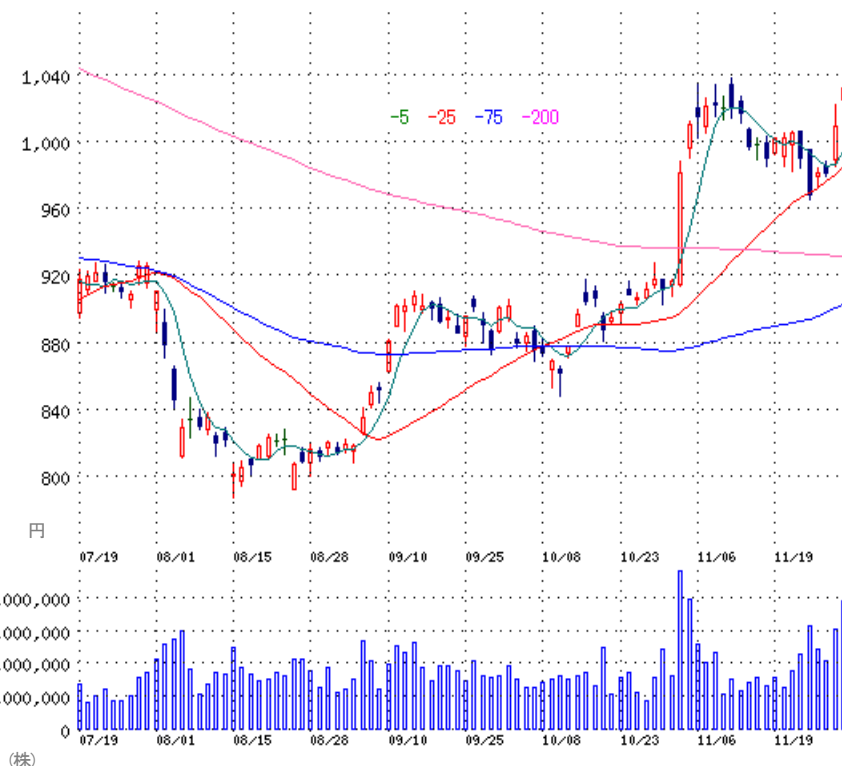
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/12連	260,012	9.7%	34,439	24,796	43.2%	16,359	75.91
2016/12連	254,498	-2.1%	36,363	30,635	23.5%	19,742	91.00
2017/12連	266,983	4.9%	44,757	39,416	28.7%	22,599	104.17
2018/12連	273,302	2.4%	46,765	42,036	6.6%	27,277	125.79
2019/12連予	330,000	20.7%	50,000	43,000	2.3%	28,000	133.05

パナソニック 東証1部<6752>/目先は高値圏でのみ合いに移行へ

先週末にかけて大幅続伸の展開となった。保有する半導体事業関連の知的財産権や契約の一部を全額出資のパナソニックセミコンダクターソリューションズに承継し、それを台湾の新唐科技に売却する。売却額は海外法人含め約270億円になるもよう。事業譲渡は2020年6月1日を予定。これまで半導体事業は競争力の低下によって赤字が続いており、来年度も赤字継続が想定されていた。事業売却による短期業績の向上、今後の一段の事業ポートフォリオ再編加速などを期待する動きが優勢になっている。

今後は車載用電池事業の動向などが注目される。テスラ向けの円筒型電池などには先行き不透明感が強く、今後も低収益事業として継続するのか、他社との協業などに進むのか。この方向性が今後の株価の一段の上昇の有無を左右していくことになろう。目先は高値圏でのみ合いに移行へ。



昭和電工 東証1部<4004>/日立化成買収による財務負担への懸念は強い

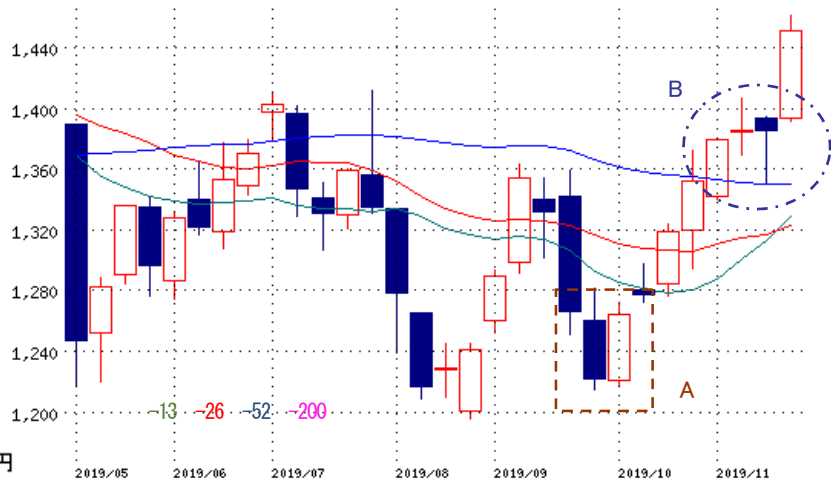
26日は大幅反落の展開。日立製作所<6501>の日立化成<4217>売却を巡って、同社に買収の優先交渉権が決まったと報じられている。仮に、買収が実現すれば三井化学<4183>や信越化学<4063>を上回る売上規模の化学企業が誕生することになる。ただ、買収規模は9000億円程度になるとされており、同社の単独買収となると、バランスシートへの悪影響が大きいといった見方が先行する形に。

同社は中計において、事業領域の拡張・最適化、オーガニック・M&Aでの積極的な新事業開発などを通じて成長基盤の確立を目指すとしており、こうした流れに沿った戦略ともいえる。ただ、日立化成とのシナジー効果は電池材料分野などに限定され、それほど大きくないとの見方も強いようだ。短期的に配当利回りが下支えとなる可能性もあるが、来年度減益継続の公算もあり、戻り売りが妙味か。



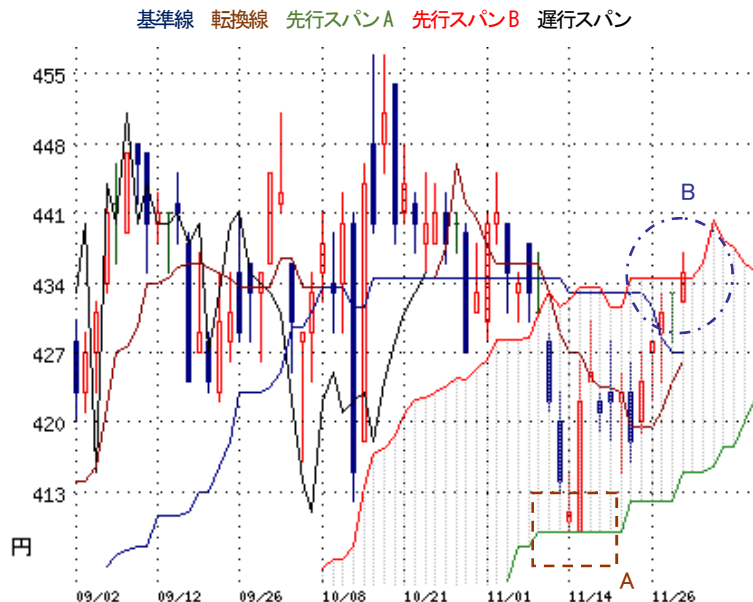
新明和工業 東証1部<7224>

週足ベースのローソク足。8月26日の今年最安値 1196 円と 10 月 4 日の 1215 円で下値切り上げ型のダブルボトムを経て反転を開始 (点線・四角A)。先々週の調整場面では52週線処で下げ止まった後 (点線・丸B)、先週は再び騰勢を強め、ローソク足は下ヒゲがなく胴体の長い陽の寄り付き坊主を示現し、強い買い意欲を窺わせた。先週はともに上向き13週線と26週線がゴールデンクロスを形成で長期上昇波動入りを示唆しており、昨年10月高値1586円奪回が視野に入ろう。



いちご 東証1部<2337>

日足ベースの一目均衡表。11月14日と15日に雲下限の409円で下げ止まって底値を確認 (点線・四角A)。先週末は11日以来となる終値ベースでの雲上限突破 (点線・丸B)で強気地合いに転じた格好。転換線が上向いて短期的な上昇基調を示すとともに、先週末は横ばいの基準線の1円下まで接近した。遅行線は株価との下方乖離幅を縮めて先週末は応日ザラ場安値で終了して強気シグナルの点灯開始が接近しており、買い手優位が強まる方向にあるようだ。



テーマ別分析:VR 関連が導く新テーマ「XR 関連」

■企業間提携の動きも

KDDI<9433>は11月27日、米フェイスブックの日本法人、フェイスブックジャパンと5G（第5世代移动通信システム）を見据え、ビジネス向けXRの活用で提携すると発表した。ここで示されたXRとは、VR（仮想現実）、AR（拡張現実）、MR（複合現実）を総称した仮想空間技術、空間拡張技術をまとめたものだ。

KDDIは「AI店員（デジタルヒューマン）による接客体験、ARグラスやモバイルARを活用したショッピング体験など、次世代ショッピングのコンセプトモデルを展示していく予定」としている。

株式市場ではソニー<6758>が2016年10月に発売した「プレイステーションVR」をきっかけに、VR関連が人気テーマとなった経緯がある。VR関連を手掛かりに新しい物色テーマとしてXR関連が浮上してくる可能性がある。

■主な「VR」関連銘柄

コード	銘柄	市場	11/29 株価(円)	概要
3639	ボルテージ	東証1部	533.0	戦略子会社「ボルテージVR」で「挙式VR」開発
3652	デジタルメディアプロフェッショナル	マザーズ	4,340.0	VRに必要な高性能グラフィックス技術を持つ
3668	コロブラ	東証1部	1,241.0	VR関連企業に投資するVR専門ファンド「Colopl VR Fund」設立
3676	デジタルハーツホールディングス	東証1部	1,027.0	VRゲームなどのデバッグ事業を展開
3689	イグニス	マザーズ	876.0	東京国際映画祭VR特設ステージに技術提供
3697	SHIFT	東証1部	7,860.0	VR用コンテンツの品質保証サービスを事業化
3698	CRI・ミドルウェア	マザーズ	2,054.0	VRコンテンツの開発サポートを強化
3758	アエリア	JASDAQ	915.0	ガーラ<4777>と業務提携して宿泊客がVRコンテンツを楽しむ民泊を企画
3791	IGポート	JASDAQ	1,540.0	アニメVR映像の有料体験を複合カフェで実施の実績持つ
3815	メディア工房	マザーズ	481.0	2018年4月に中国のVRデバイス開発企業との業務提携を発表
3845	アイフリークモバイル	JASDAQ	182.0	中国最大級の映像・VR会社であるMili Pictures社と業務提携
3904	カヤック	マザーズ	566.0	VRコンテンツ専門の制作チーム「VR部」を立ち上げている
3907	シリコンスタジオ	マザーズ	1,757.0	建築・住宅業界向けのVRコンテンツ手掛ける
3917	アイリッジ	マザーズ	1,292.0	ビジネスVR大手のナーブ社とビジネスVRソリューション分野で提携
3962	チェンジ	東証1部	2,355.0	VR教育コンテンツ制作サービスの提供を開始
3987	エコモット	マザーズ	1,407.0	グループ会社がシェアリングエコノミー、VRシステム開発に強みを持つ
3997	トレードワークス	JASDAQ	1,369.0	カブドットコム証券とVR環境を用いた株式取引システムを共同開発
4308	Jストリーム	マザーズ	534.0	VRライブなどの動画配信を実施
4312	サイバネットシステム	東証1部	792.0	ソニー<6758>とAR(拡張現実)、VR事業で共同研究
4425	Kudan	マザーズ	9,380.0	人工知覚技術を開発・提供しVR・ARでも独自技術を内包
4763	クリーク・アンド・リバー社	東証1部	1,123.0	東京・渋谷のVRアトラクション施設にコンテンツとハードを供給
6050	イー・ガーディアン	東証1部	2,195.0	VR酔い対策サービスを提供提供
6736	サン電子	JASDAQ	1,419.0	VRリズムアクションゲームをプレステ向けに2019年8月発売
6758	ソニー	東証1部	6,904.0	「プレイステーションVR」は2016年に発売
6879	IMAGICA GROUP	東証1部	645.0	VR映像の制作を手掛ける
7060	ギークス	マザーズ	1,613.0	VR・AR・プロジェクションマッピング映像の企画・制作・開発を展開
9790	福井コンピュータホールディングス	東証1部	3,865.0	バーチャル空間体感システムを住宅・工事現場向けなどで開発

出所：フィスコ作成

12月決算企業の高配当利回り銘柄に注目

■名実ともに12月相場入り

今週からは名実ともに12月相場入りとなる。米中貿易協議の行方に不透明感が残るなか、日経平均の高値警戒感も拭えない状況にある。インカムゲインに注目し、12月期決算の高配当利回り銘柄に注目したい。決算期末月に入ること、業績下方修正、それに伴う減配懸念の少ない銘柄への関心を高めたい。また、来年度業績予想に不透明感の強い銘柄もあるため、実際に配当権利を獲得するよりも、権利取りによる株価の上昇場面での利益確定がより妙味と考えたい。

スクリーニング要件としては、①12月期決算、②予想配当利回りが4%以上、③第3四半期までの営業利益進捗率が70%以上。

■12月決算末の高配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	11/29株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	営業利益進捗 率(%)	予想 1株利益 (円)
2914	日本たばこ産業	東証1部	2,494.5	49,890.0	6.17	87.2	191.36
3299	ムゲンエステート	東証1部	745.0	181.5	4.03	74.5	80.43
4004	昭和電工	東証1部	2,923.0	4,376.1	4.45	75.4	616.96
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	東証1部	2,698.0	6,182.1	4.30	84.7	81.37
5015	ビーピー・カストロール	東証1部	1,542.0	354.3	4.86	71.8	73.87
5301	東海カーボン	東証1部	1,076.0	2,420.4	4.46	85.2	169.36
5302	日本カーボン	東証1部	4,260.0	504.1	4.69	74.5	931.03
6411	中野冷機	JASDAQ	7,380.0	374.0	4.07	85.4	276.41
6464	ツバキ・ナカシマ	東証1部	1,704.0	698.9	4.75	90.1	129.56
8996	ハウスフリーダム	福証Q	500.0	20.6	4.00	100.0	62.83

元気はつらつ、シニア世代

■シニア世代はお金の使い方に特徴あり

SMBC 日興証券は、シニア世代の常用労働者がこの 10 年で大きく増加していることに注目している。政府は「生涯現役社会」の実現をかかげ、企業にシニア世代の雇用確保措置を義務付けている一方、仕事の継続意欲や、生活水準向上への意欲を持つシニア世代が少なくなく、「政策と潜在的なニーズの合致が常用労働者増加の背景」と推察している。また、消費動向に着目すると、シニアのお金の使い方には特徴が見られるという。例えば、旅行は世代を問わず楽しむ代表的な趣味のひとつといえるが、60 歳代と 70 歳以上の旅行費は他の世代よりも高く、支出に占める割合も高く、60 歳を超えると趣味に投じる意欲が高まるという構図がうかがえる。当面、シニア人口は増加の一途を辿る見込みで、活発なシニア層の厚みは増すと考えられており、シニア関連市場は拡大する見込みである。旅行、美容、健康にとどまらず、カラオケ、ゴルフ、買い物などシニアライフの満喫は投資テーマとして有望ではないかと考察している。同レポートでは、主なシニア銘柄を掲載している。

■主なシニア銘柄(SMBC 日興証券)

コード	企業名	会社の特徴
2378	ルネサンス	フィットネス業界3位。
4681	リゾートトラスト	会員制リゾートホテル「エクシブ」を全国展開。
4921	ファンケル	無添加が特徴の化粧品メーカー。
6412	平和	遊技機事業、ゴルフ事業を両輪とする総合レジャー企業を目指す。
7458	第一興商	業務用通信カラオケ販売・レンタル最大手。

※出所: SMBC 日興証券レポートより引用

売り方の評価損益率が改善

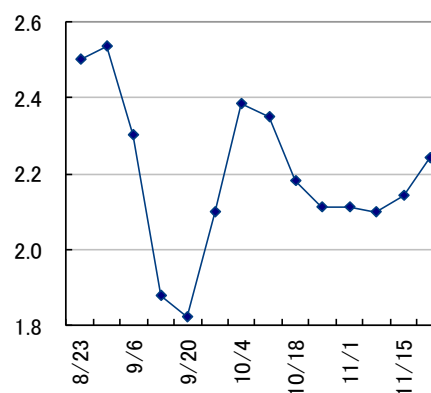
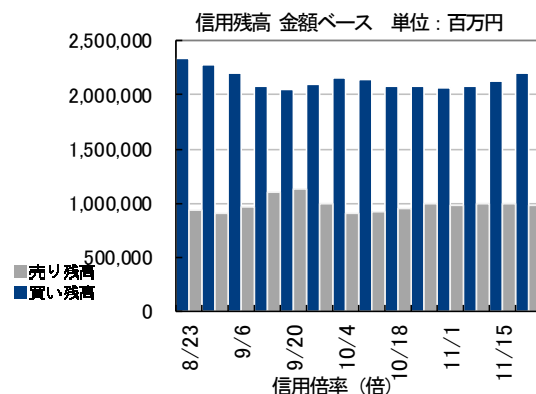
11月22日時点の2市場信用残高は、買い残高が710億円増の2兆1944億円、売り残高が130億円減の9783億円。買い残高は3週連続で増加し、売り残高は3週ぶりに減少した。また、買い方の評価損益率は-12.41%から-12.37%、売り方の評価損益率は-3.48%から-0.47%に。なお、信用倍率は2.14倍から2.24倍となった。

この週(11月18日-22日)の日経平均は前週末比190.44円安の23112.88円。18日の日経平均は続伸したが、翌19日は3日ぶりに反落。米メディアが米中貿易協議を巡り「中国側は悲観的なムード」などと報じ、先行き不透明感が強まった。20日の日経平均も続落。朝方にかけて米議会上院が「香港人権・民主主義法案」を可決し、米中対立の激化懸念が浮上。ただし、後場は10月9日以来となる日銀によるETF(上場投資信託)買いがあり下げ止まった。さらに、米中貿易協議が年内に第1段階の合意もできない可能性が報じられ、21日の日経平均は3日続落で、11月1日以来およそ3週間ぶりに節目の23000円を一時割り込む場面も。トランプ米大統領が香港人権法案に署名する見通しとの報道、中国の劉鶴副首相の合意に向けた前向きな発言などニュースフローに振らされた。なお、22日の日経平均は押し目買いで反発。

個別では、オープンハウス<3288>の信用倍率は0.36倍となり、売り長の需給状況に、19年9月期決算は7期連続の増収増益となり、これを好感した流れから年初来高値を更新する中、買い方の利益確定が進んだ。チャームケア<6062>は、200万株の公募と上限30万株のオーバーアロットメントによる売り出しを発表。ヘッジに伴う新規売りが積み上がっている。

取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	11/29終値(円)	信用買残(11/22:株)	信用売残(11/22:株)	信用倍率(11/22:倍)	信用買残(11/15:株)	信用売残(11/15:株)	信用倍率(11/15:倍)
3288	東証1部	オープンハウス	2,929.0	151,600	425,600	0.36	361,700	356,700	1.01
6062	東証1部	チャームケア	1,973.0	761,600	746,700	1.02	257,100	113,100	2.27
6378	東証1部	木村化	622.0	2,189,800	2,090,000	1.05	325,100	156,500	2.08
3244	東証1部	サムティ	2,090.0	388,700	799,100	0.49	473,600	506,500	0.94
6184	東証1部	鎌倉新書	1,930.0	324,400	776,100	0.42	429,300	558,800	0.77
7731	東証1部	ニコン	1,501.0	1,564,600	1,816,800	0.86	1,167,600	752,000	1.55
2702	JASDAQ	マクドナルド	5,410.0	134,000	525,000	0.26	127,900	275,500	0.46
2413	東証1部	エムスリー	3,010.0	609,800	1,049,200	0.58	746,700	748,200	1.00
6594	東証1部	日電産	16,190.0	294,600	468,500	0.63	377,200	352,000	1.07
6963	東証1部	ローム	9,200.0	318,100	454,400	0.70	474,000	399,900	1.19
2502	東証1部	アサヒ	5,266.0	112,000	265,700	0.42	175,300	249,900	0.70
9684	東証1部	スクエニHD	5,410.0	1,592,200	367,300	4.33	1,823,800	265,000	6.88
3349	東証1部	コスモス薬品	22,080.0	11,100	270,700	0.04	12,600	211,600	0.06
8802	東証1部	菱地所	2,006.5	995,500	1,214,100	0.82	1,220,800	1,000,300	1.22
3549	東証1部	クスリのアオキ	8,330.0	11,700	120,100	0.10	13,600	97,100	0.14



コラム:2020 年は底堅いドル円か

下げてもおかしくないのに下げない、2020 年のドル・円はそんな値動きになると予想します。米中貿易協議や連邦準備理事会(FRB)の金融政策は不透明ながら、11 月の大統領選でのトランプ再選に向け、アメリカの株高継続が背景にあります。

2019 年のドル・円相場は 109 円半ばで寄り付いた後、「フラッシュ・クラッシュ」を受け円急騰への懸念が強まりました。その後ドルは上値が重く、4 月に 112 円 41 銭まで強含んだ後、8 月には米中貿易戦争の激化でリスク許容度が低下すると、円高再燃で 104 円 48 銭まで下げます。ただ、9 月以降はドルの下値の堅さが目立つようになり、このままいけば、おおむね底堅い 1 年と言えそうです。

約 1 カ月を残したタイミングで今年を振り返ってみると、台風など自然災害が目立った 1 年でしたが、ドル・円相場としては「凧(なぎ)」と言えそうです。現在までの値幅は 7 円 93 銭と、この 10 年間では昨年の 9 円 91 銭に次ぐ狭いレンジ内での取引となっています。イギリスの欧州連合(EU)からの離脱を問う国民投票やトランプ相場のあった 2016 年の 22 円 49 銭に比べると、実に 3 分の 1 程度の値幅です。

では、2020 年はどうなるでしょうか。世界経済の原動力である中国は今年よりも減速傾向が鮮明になると予想されます。その影響でヨーロッパやオセアニアの景気も回復はやや遠のくとみられ、対中貿易依存度の高い新興国のリスクも高まる見通しです。そして、アメリカの経済指標は大幅な悪化は見込めないものの、世界的な減速の影響を受けざるを得ないでしょう。

しかし、足元の成長率からみても、アメリカは景気後退(リセッション)に向かっているわけではないことは明らか。そのため、世界経済の回復が遠のけば、アメリカはどの国・地域よりもマシとの見方からマネーが集まりやすくなります。それが顕著に表れるのは株価でしょう。現在は NY ダウなど主要指数が最高値を更新中ですが、今後も引き続き強気相場を維持するようならドル買いです。

一方、米中貿易協議は引き続き不透明ながら、トランプ政権主導で全面解決に向かう可能性があります。第 1 段階の合意の後には第 2 段階、第 3 段階へと進み、その過程で「不安」を織り交ぜながら常に「期待」が上回るような展開となるでしょう。それなら株価も、調整しながら上昇基調が続くはずで、そうになると、FRB の政策金利引き下げも継続しそうです。

今年最後となる 12 月 10-11 日の連邦公開市場委員会(FOMC)では金利据え置きが公算ですが、そのわりに当局者の見解が中立的なのはなぜでしょう。トランプ大統領とパウエル FRB 議長は 11 月 18 日に会談した際、同大統領はマイナス金利に言及したといえます。本来は利下げの局面ではありませんが、大統領選に向けさらに圧力が強まりそうです。これも株高要因で、ドル買いを支援します。

もっともドル買いは 11 月の大統領選までで、トランプ再選とのメインシナリオを見届けた後は需給により短期的に売りが強まるでしょう。それでも下げは小幅にとどまり、2016 年のような「トランプ・ラリー」は期待できそうにありません。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10-11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	12
		雲下抜け銘柄（東証1部）	13

12月2日～12月8日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容		
12月2日	月	08:50	貸出先別貸出金 法人(10月)		
		08:50	設備投資(7-9月)		
		08:50	企業利益(7-9月)		
		08:50	企業売上高(7-9月)		
		09:30	製造業PMI(11月)		
		10:45	中・財新製造業PMI(11月)		
		14:00	自動車販売台数(11月)		
		14:00	印・製造業PMI(11月)		
		16:00	トルコ・GDP(7-9月)		
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(11月)		
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(11月)		
		20:25	ブ・週次景気動向調査		
		21:00	ブ・製造業PMI(11月)		
		24:00	米・ISM製造業景況指数(11月)		
		24:00	米・建設支出(10月)		
		26:00	ブ・貿易収支(11月)		
			決算発表 ビジョン		
			ブ・CNI設備稼働率(10月、3日まで)		
			英・トランプ米大統領がNATO首脳会議出席のため訪問(4日まで)		
			欧・ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁が欧州議会で証言		
			米・フランスのデジタル課税巡る調査結果公表(報復措置発表の可能性も)		
		12月3日	火	08:50	マネタリーベース(11月、日本銀行)
				09:30	豪・経常収支(7-9月)
10:00	営業毎旬報告(11月30日現在、日本銀行)				
12:30	豪・オーストラリア準備銀行(豪中央銀行)が政策金利発表				
16:00	トルコ・消費者物価指数(11月)				
16:30	スイス・消費者物価指数(11月)				
18:30	南ア・GDP(7-9月)				
19:00	欧・生産者物価指数(10月)				
21:00	ブ・GDP(7-9月)				
	英・北大西洋条約機構(NATO)首脳会議(4日まで)				
	米・自動車販売(11月、4日まで)				
	韓・GDP(7-9月)				
	決算発表 セールスフォース				
12月4日	水	09:30	サービス業PMI(11月)		
		09:30	総合PMI(11月)		
		09:30	豪・GDP(7-9月)		
		10:45	中・財新サービス業PMI(11月)		
		10:45	中・財新総合PMI(11月)		
		14:00	印・サービス業PMI(11月)		
		14:00	印・総合PMI(11月)		
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(11月)		
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(11月)		
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(11月)		
		21:00	ブ・鉱工業生産(10月)		
		21:00	ブ・サービス業PMI(11月)		
		21:00	ブ・総合PMI(11月)		
		21:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)		
		22:15	米・ADP全米雇用報告(11月)		
		24:00	米・ISM非製造業総合景況指数(11月)		
		24:00	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表		
			米・下院司法委員会が大統領弾劾調査の公聴会		
			米・クウォールズ連邦準備制度理事会(FRB)副議長が下院委で証言		
			欧・ユーロ圏財務相会合		

12月2日～12月8日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容		
12月5日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		09:30	豪・貿易収支(10月)		
		09:30	豪・小売売上高(10月)		
		10:30	原田日銀審議委員が懇談会であいさつ、同記者会見		
		15:15	印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表		
		15:15	印・RBI現金準備率		
		16:00	独・製造業受注(10月)		
		19:00	欧・ユーロ圏小売売上高(10月)		
		19:00	欧・ユーロ圏GDP確報値(7-9月)		
		22:00	ブ・自動車販売台数(11月)		
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		
		22:30	米・貿易収支(10月)		
		22:30	加・貿易収支(10月)		
		24:00	米・製造業受注(10月)		
			欧・欧財務相理事会		
			オーストリア・石油輸出国機構(OPEC)総会		
			米・クウォールズFRB副議長が上院委で証言		
			決算発表 ティファニー		
		12月6日	金	08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(10月)
				08:30	実質賃金総額(10月)
08:30	家計支出(10月)				
16:00	独・鉱工業生産指数(10月)				
22:30	加・失業率(11月)				
22:30	米・非農業部門雇用者数(11月)				
22:30	米・失業率(11月)				
22:30	米・平均時給(11月)				
24:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(12月)				
24:00	米・卸売在庫(10月)				
29:00	米・消費者信用残高(10月)				
	決算発表 積水ハウス				
	オーストリア・OPECプラス会合				
12月7日	土			中・外貨準備高(11月)	
12月8日	日	中・貿易収支(11月)			

■(米)11月ISM製造業景況指数**12月2日(月)日本時間3日午前0時発表予定**

(予想は、49.5) 参考となる10月実績は48.3と節目の50を3カ月連続で下回った。9月の47.8からは改善した。雇用指数は47.7、新規受注指数は49.1でいずれも9月実績を上回った。11月については改善が予想されるが、輸送機器などのセクターの業況はさえない状態が続いており、節目の50を4カ月連続で下回る可能性がある。

■(欧)10月ユーロ圏小売売上高**12月5日(木)午後7時発表予定**

(予想は前月比0.0%) 参考となる9月実績は前月比+0.1%。失業率の低下や賃金の段階的な伸びがユーロ圏の個人消費を支えている。食品・飲料・たばこは減少したが、食料以外の製品の売上高はやや増加した。10月については、複数の項目で減少は予想されているが、増加予想の項目もあることから、前月比横ばいか、やや増加する可能性がある。

■(米)10月貿易収支**12月5日(木)午後10時30分発表予定**

(予想は、-515億ドル) 参考となる9月実績は-525億ドル。輸出は-0.9%の2060億ドル、輸入は-1.7%の2584億ドル。輸入額の減少が貿易赤字の縮小に寄与した。10月については中国からの輸入額減少が予想されているが、輸出も伸び悩んでいる。ただし、農産物やエネルギー資源の輸出はやや増加する可能性があるため、貿易収支は9月との比較で改善する(貿易赤字幅の縮小) 可能性が高いとみられている。

■(米)11月雇用統計**12月6日(金)午後10時30分発表予定**

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+19万人、失業率は3.6%) 10月は非農業部門雇用者数の増加数が市場予想を上回った。失業率は0.1ポイント上昇した。11月については、11月中旬時点の新規失業保険申請件数の推移を参考にすると、雇用者数は10月実績を大幅に上回る可能性は低いとみられる。失業率は、10月時点の労働時間が特に増えていないことから、10月と同水準の3.6%にとどまる見込み。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
12月2日	2593	伊藤園	東証1部						
	2910	ロック・フィールド	東証1部						
	3770	ザッパラス	東証1部						
	6267	ゼネラルパッカー	ジャスダックS						
	7865	ビーブル	ジャスダックS						
	7956	ビジョン	東証1部						
12月3日	9627	アインホールディングス	東証1部						
12月4日	2217	モロゾフ	東証1部						
	3172	ティーライフ	東証1部						
	4446	Link-U	東証マザーズ						
	6654	不二電機工業	東証1部						
	7959	オリバー	東証1部						
	8842	東京楽天地	東証1部						
	9829	ながの東急百貨店	ジャスダックS						
12月5日	2929	ファーマフーズ	東証2部						
	3031	ラクーンホールディングス	東証1部						
	6778	アルチザネットワークス	東証2部						
	9632	スバル興業	東証1部						
12月6日	1928	積水ハウス	東証1部						
	2353	日本駐車場開発	東証1部						
	2373	ケア21	ジャスダックS						
	3193	鳥貴族	東証1部						
	3657	ホールトゥイン・ビッドクルーホールディングス	東証1部						
	3662	エイチーム	東証1部						
	3733	ソフトウェア・サービス	ジャスダックS						
	3854	アイル	東証1部						
	3903	gumi	東証1部						
	4334	ユークス	ジャスダックS						
	4382	HEROZ	東証マザーズ						
	4824	メディアシーク	東証マザーズ						
	6040	日本スキー場開発	東証マザーズ						
	6309	巴工業	東証1部						
	6656	インスベック	東証2部						
	6757	OSGコーポレーション	ジャスダックS						
	6898	トミタ電機	ジャスダックS						
	7265	エイケン工業	ジャスダックS						
	7435	ナ・デックス	ジャスダックS						
	7533	グリーンクロス	福岡						
	7640	トップカルチャー	東証1部						
	7878	光・彩	ジャスダックS						
	9678	カナモト	東証1部						
	9734	精養軒	ジャスダックS						
9743	丹青社	東証1部							

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
11月25日	SMBC日興	7735	スクリン	3→2格上げ	4500→7000
	いちよし	7564	ワークマン	B→A格上げ	3350→11000
	ゴールドマン	5333	ガイシ	中立→買い格上げ	1750→2100
		6479	ミネベアミツミ	中立→買い格上げ	2000→2500
	みずほ	8986	日貸貸	中立→買い格上げ	90000→125000
11月26日	JPモルガン	4927	ポーラオルHD	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	2700→3100
	シティ	4182	三菱ガス	2→1格上げ	-
		6770	アルプスアル	2→1格上げ	-
	モルガン	6723	ルネサス	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	650→900
	野村	5802	住友電	NEUTRAL→BUY格上げ	1410→1850
11月27日	SMBC日興	8750	第一生命HD	1新規	2000
		8766	東京海上	1新規	6800
		8795	T&DHD	1新規	1450
	三菱	9928	ミロク情報	BUY新規	4160
	大和	5802	住友電	3→2格上げ	1600→1800
	東海東京	3687	Fスターズ	OUTPERFORM新規	2300
		8804	東建物	OUTPERFORM新規	1900
	野村	4443	Sansan	BUY新規	6950
11月28日	シティ	7453	良品計画	2→1格上げ	2200→2900
11月29日	JPモルガン	6755	富通ゼネ	OVERWEIGHT新規	-
		6758	ソニー	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	5800→10000
		6952	カシオ	OVERWEIGHT新規	-
	大和	6841	横河電	3→2格上げ	2200→2500

格下げ・売り推奨

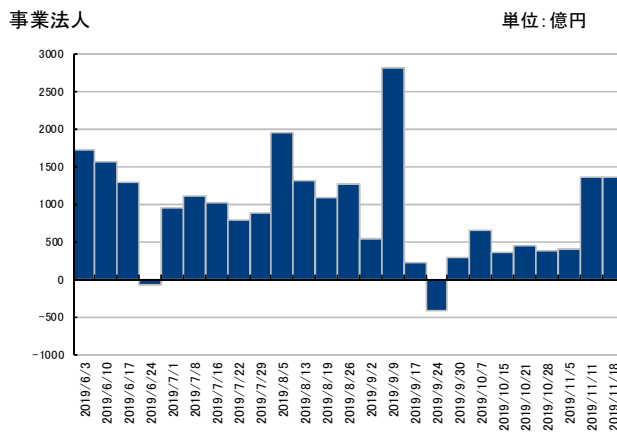
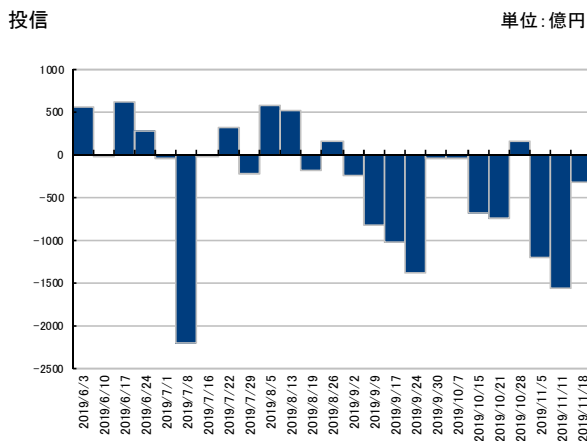
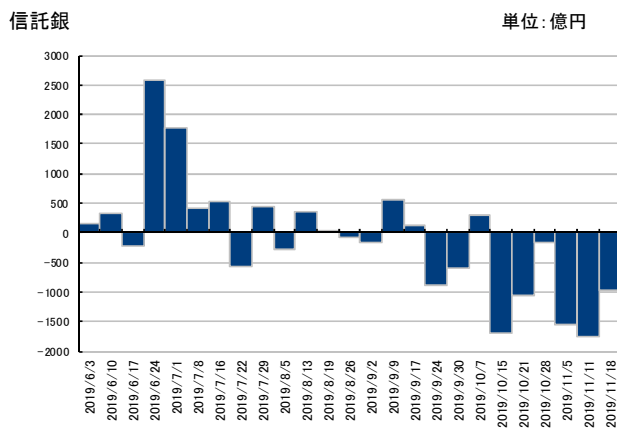
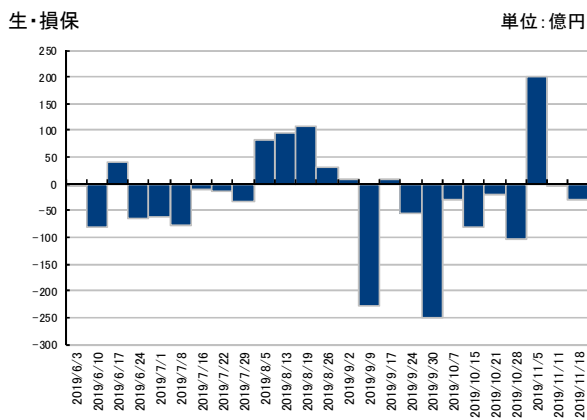
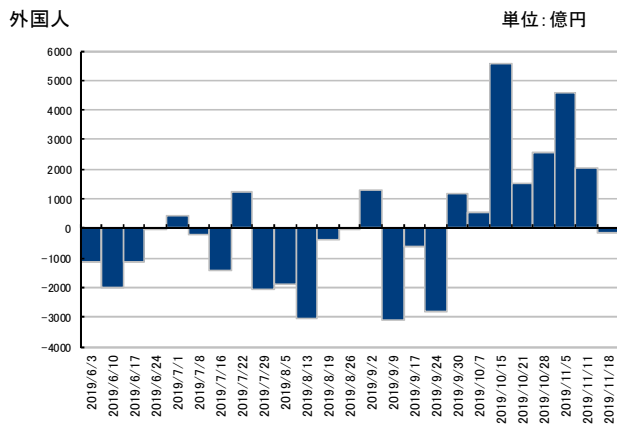
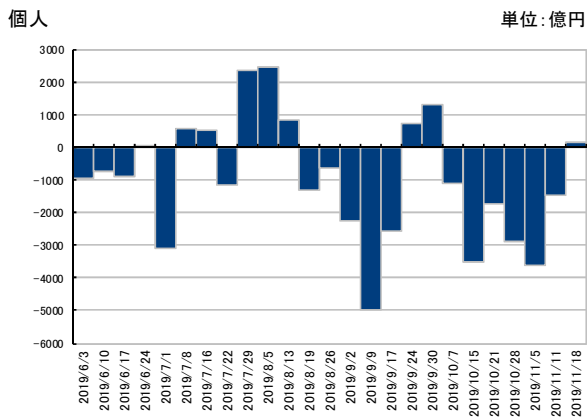
※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
11月25日	JPモルガン	7205	日野自	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	900→800
		8308	りそなHD	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	530→500
	いちよし	5384	フジミインコ	A→B格下げ	2900
	ゴールドマン	6929	日セラミ	買い→中立格下げ	3600→3100
		6967	新電工	買い→中立格下げ	1100→1140
	みずほ	3227	MidCity	買い→中立格下げ	125000
		6845	アズビル	買い→中立格下げ	3100→3500
	モルガン	8919	カチタス	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	4300→4700
	三菱	5101	浜ゴム	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2600→2400
		5108	ブリヂストン	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	4100→4000
大和	6481	THK	3→4格下げ	2300→2200	
11月26日	JPモルガン	4911	資生堂	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	9600→8000
		4922	コーセー	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	20700→18200
	シティ	6592	マブチ	2→3格下げ	-
	岡三	6952	カシオ	強気→中立格下げ	1600→2100
		9104	商船三井	強気→中立格下げ	3000→2960
	大和	8252	丸井G	1→2格下げ	2600→2900
11月27日	いちよし	4820	EMシステムズ	A→B格下げ	2300
	みずほ	6869	シスメックス	買い→中立格下げ	8500→8400
	大和	2875	東洋水産	2→3格下げ	4900
	野村	2492	インフォマート	NEUTRAL→REDUCE格下げ	1470→1600
		3923	ラクス	BUY→NEUTRAL格下げ	1500→2000
11月28日	いちよし	4368	扶桑化学	A→B格下げ	3300→3600
	モルガン	4578	大塚HD	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	5400→5200
	岡三	9042	阪急阪神	強気→中立格下げ	4540→4900
	三菱	8725	MS&AD	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	4500→4400
	大和	5301	東海力	1→3格下げ	1600→1100
		5302	日カーボン	1→3格下げ	5600→4500
	東海東京	7148	FPG	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1650→1100
	野村	3232	三交GHD	BUY→NEUTRAL格下げ	600→640
11月29日	JPモルガン	6753	シャープ	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	1750→1660
		7762	シチズン時計	UNDERWEIGHT新規	-
	いちよし	1926	ライトエ	A→B格下げ	1900
		2475	WDB	A→B格下げ	3200
		3738	ティーガイア	A→B格下げ	2700→3000
		6651	日東工	A→B格下げ	2800→3000
	ゴールドマン	3141	ウエルシアHD	買い→中立格下げ	6000→6700
		8227	しまむら	中立→売り格下げ	8700→7800
	みずほ	3341	日本調剤	BUY→NEUTRAL格下げ	4200
	大和	6498	キッツ	2→3格下げ	1000→800
		9551	メタウォーター	2→3格下げ	3500→3960
	東海東京	6080	M&Aキャピ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2900→4100

11月第3週:外国人投資家は総合で買い越しを継続

11月第3週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で996億円と買い越しを継続し、現物については売り越しに転じた。また、個人投資家は総合で220億円と買い越しに転じた。そのほか、事法は1364億円と買い越しを継続した一方で、都銀は266億円と売り越しに転じ、信託は1608億円、投信は187億円、生・損保は823億円と売り越しを継続した。

なお、自己は、現物、TOPIX先物買い、225先物売りで219億円と買い越しに転じた。この週の裁定残は、ネットベースで837.35億円増の2326.50億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で0.82%の下落だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/08/13	▲511	843	▲3,036	500	1,314	94	56	366
19/08/19	479	▲1,315	▲403	▲182	1,077	109	▲103	12	
19/08/26	▲626	▲648	▲34	159	1,255	32	▲12	▲64	
19/09/02	1,145	▲2,273	1,285	▲252	529	8	▲101	▲157	
19/09/09	8,882	▲4,957	▲3,092	▲825	2,807	▲227	▲304	571	
19/09/17	3,806	▲2,566	▲620	▲1,036	227	10	▲74	118	
19/09/24	4,609	722	▲2,822	▲1,389	▲415	▲55	▲144	▲877	
19/09/30	▲2,135	1,317	1,149	▲42	282	▲249	▲19	▲590	
19/10/07	▲112	▲1,084	531	▲60	638	▲28	▲157	286	
19/10/15	493	▲3,531	5,564	▲688	344	▲80	▲129	▲1,706	
19/10/21	2,107	▲1,751	1,521	▲742	443	▲20	▲90	▲1,054	
19/10/28	854	▲2,885	2,581	146	364	▲104	▲331	▲168	
19/11/05	1,408	▲3,632	4,602	▲1,205	403	200	▲99	▲1,548	
19/11/11	2,417	▲1,451	2,046	▲1,576	1,358	▲4	▲223	▲1,743	
19/11/18	35	124	▲161	▲322	1,350	▲31	▲235	▲983	

単位:億円

TOPIX 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/08/13	2,389	7	▲1,341	51	0	▲133	110	▲1,035
19/08/19	1,047	▲15	▲1,527	283	0	14	41	131	
19/08/26	▲164	10	211	77	▲2	11	▲2	▲123	
19/09/02	▲2,908	54	2,692	▲53	4	96	26	80	
19/09/09	▲5,860	▲171	5,814	29	▲2	177	15	▲10	
19/09/17	▲3,994	30	4,946	▲126	▲2	40	▲409	▲492	
19/09/24	▲4,232	▲94	▲290	640	▲17	47	▲193	4,270	
19/09/30	3,399	▲253	▲3,017	▲92	▲2	24	515	▲531	
19/10/07	▲393	131	91	101	3	30	▲52	2	
19/10/15	▲1,540	124	2,567	▲260	5	36	▲98	▲972	
19/10/21	▲165	14	470	▲370	▲0	17	▲449	517	
19/10/28	▲914	▲57	1,850	▲132	▲5	341	▲135	▲893	
19/11/05	▲1,571	▲4	1,533	276	4	80	591	▲903	
19/11/11	▲2,975	▲13	3,203	▲110	▲1	▲186	114	▲30	
19/11/18	225	▲39	421	▲74	3	▲2	57	▲507	

単位:億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/08/13	▲817	114	525	▲25	▲16	1	292	▲75
19/08/19	▲1,540	▲484	1,653	80	▲4	▲51	129	193	
19/08/26	112	103	▲105	597	▲12	▲10	▲344	▲293	
19/09/02	2,547	▲409	▲414	▲2,069	▲66	▲48	448	104	
19/09/09	▲1,646	▲215	5,300	▲3,015	▲14	▲26	▲202	▲159	
19/09/17	801	4	2,288	▲1,861	▲2	▲11	▲502	▲851	
19/09/24	▲124	▲95	▲3,118	2,359	18	▲28	432	492	
19/09/30	1,950	107	▲1,183	▲815	90	39	▲152	▲203	
19/10/07	702	▲422	▲376	481	▲67	▲2	▲144	142	
19/10/15	▲1,087	60	3,291	▲2,088	▲36	427	105	▲638	
19/10/21	▲966	▲15	743	▲419	2	▲22	559	132	
19/10/28	▲28	▲175	1,076	▲417	2	▲17	▲417	85	
19/11/05	56	64	108	▲682	▲2	19	▲51	343	
19/11/11	▲372	297	689	▲467	1	▲6	374	▲530	
19/11/18	▲41	135	736	209	11	▲790	▲88	▲118	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	11/29終値 (円)
名南M&A	7076	名C	12/2	1,720~2,000	180,000	326,000	2,000	-	東海東京	-
事業内容:	M&Aの仲介・コンサルティング									
ALiNKインターネット	7077	東M	12/10	1,560~1,700	150,000	430,900	1,700	-	野村	-
事業内容:	天気予報専門サイト「tenkijp」の運営									
テクノフレックス	3449	東2	12/10	870~900	200,000	2,150,000	-	-	大和	-
事業内容:	金属製管継手および周辺部材の製造・販売、ならびに配管工事と介護事業									
マクアケ	4479	東M	12/11	1,500~1,550	980,000	1,565,000	-	-	大和	-
事業内容:	クラウドファンディングプラットフォーム「Makuake」の運営等									
メドレー	4480	東M	12/12	1,280~1,300	2,530,000	11,230,000	-	-	大和、みずほ、 MUMSS	-
事業内容:	人材採用システム「ジョブメドレー」、クラウド診療支援システム「CLINICS」、医療メディア「MEDLEY」等、医療ヘルスケア領域におけるインターネットサービスの開発提供									
ベース	4481	東2	12/16	4,600~4,700	280,000	15,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	受託開発を中心としたソフトウェア開発サービスの提供等									
ランサーズ	4484	東M	12/16	660~730	1,600,000	1,008,700	-	-	大和	-
事業内容:	フリーランスと企業を仕事領域でマッチングさせるプラットフォーム事業の運営									
JMDC	4483	東M	12/16	2,780~2,950	2,000,000	3,100,000	-	-	野村	-
事業内容:	医療データベースの構築と提供、PHR等の健康増進サービス、画像診断等の遠隔医療、調剤薬局へのデジタルソリューションの提供									
フリー	4478	東M	12/17	-	5,435,200	12,041,100	-	-	MUMSS、大和、 メルリッチ日本	-
事業内容:	スモールビジネス向けクラウドERPサービスの提供									
ウィルズ	4482	東M	12/17	910~960	100,000	220,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	上場企業と機関投資家及び個人投資家をクラウド上でつなぐ、機関投資家マーケティングツール「IR-navi」及び個人投資家マーケティングツール「プレミアム優待倶楽部」の提供、並びに統合報告等のESGコンテンツの企画・制作									
JTOWER	4485	東M	12/18	-	2,987,000	2,906,300	-	-	SMBC日興、大和	-
事業内容:	国内外における通信インフラシェアリング及びその関連ソリューションの提供									
BuySell Technologies	7685	東M	12/18	1,790~1,930	445,000	225,000	-	-	SBI	-
事業内容:	出張買取を中心とした多様なリユース商材の買取及び販売									
ユナイテッドグロー	4486	東M	12/18	-	367,400	102,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	中堅・中小企業の情報システム部門を対象としたIT人材・知識のシェアリングサービスの提供とセキュリティコンサルティングサービスの提供、およびオープンナレッジサービス「Syszo」の運営									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	11/29終値 (円)
SREホールディングス	2980	東M	12/19	-	1,400,000	3,084,600	-	-	SMBC日興、大和	-
事業内容:	不動産事業、ITプラットフォーム事業、AIソリューション事業									
ランディックス	2981	東M	12/19	-	400,000	250,000	-	-	大和	-
事業内容:	富裕層顧客を中心とした不動産売買、仲介、注文住宅マッチングサービスの提供及び自社ポータルサイト「sumuzu」の運営									
スペースマーケット	4487	東M	12/20	-	520,000	1,274,700	-	-	大和	-
事業内容:	遊休不動産等のスペースの貸し借りのプラットフォームである「スペースマーケット」の運営等									
INCLUSIVE	7078	東M	12/20	-	200,000	225,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	インターネットサービス運営・収益化支援、広告・プロモーション企画、アドネットワークサービスの提供、ブランディング・PRコンサルティング、ウェブエンジニアリングサービス									
ファンベップ	4881	東M	12/20	-	4,505,000	0	-	-	みずほ	-
事業内容:	機能性ペプチドを用いた医薬品等の研究開発事業									
カクヤス	7686	東2	12/23	-	285,000	1,757,000	-	-	野村	-
事業内容:	酒類・食品等の料飲店および一般個人向け販売									
global bridge HOLDINGS	6557	東M	12/23	-	50,000	599,900	-	-	みずほ	-
事業内容:	東京・千葉・神奈川・大阪を中心とした保育施設・介護施設の運営、ならびに付帯するICT事業等									
WDBココ	7079	東M	12/25	-	285,000	287,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	医薬品の安全性情報管理の受託サービス等									
AI inside	4488	東M	12/25	-	300,000	200,000	-	-	野村	-
事業内容:	AI技術を用いたOCRサービス「DX Suite」の提供等									
スポーツフィールド	7080	東M	12/26	-	65,600	236,200	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	スポーツ人財の採用支援サービス「スポナビ」、「スポナビキャリア」等、スポーツ人財に特化した採用支援事業									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1768	ソネック	798	717.25	796.5	1848	富士ピー・エス	571	441	559
1930	北陸電工	1049	876.5	1008.5	2146	UTグループ	3100	2646.5	3020.5
2487	CDG	1416	1259	1378	2533	オエノンHD	409	382.25	408.5
2818	ピエトロ	1636	1626	1633.5	3101	東洋紡	1599	1378	1591
3180	Bガレジ	2065	1441.25	1988	3246	コーサーRE	806	762	794
3447	信和	1113	1038.5	1076	3591	ワコールHD	3030	2715.25	2958.5
3661	エムアップ	2598	2361.25	2287.5	3673	プロドリーフ	719	571.5	663
3677	システム情報	1107	796.75	1091.5	3687	Fスターズ	1613	1509.25	1418.5
3769	GMOPG	7760	7327.5	6725	4187	大有機化	1401	1120.75	1265
4318	クイック	1702	1572.25	1652.5	4321	ケネディクス	586	526.5	576.5
4514	あすか薬	1341	1151.5	1312.5	4553	東和薬品	2814	2778.5	2512.5
4826	CIJ	1022	935.5	876.5	4911	資生堂	7905	7846.75	7586
5208	有沢製	1012	791.5	1002.5	5261	リソル	4150	3950	4030
5332	TOTO	4790	4261.25	4767.5	5715	古河機金	1512	1342.25	1508
5802	住友電	1634	1436.5	1566.5	5807	東特線	2269	1836.75	2201
5902	ホッカンHD	1959	1813.5	1957	5957	日東精工	654	583	621.5
6118	アイダ	1000	796.5	961.5	6387	サムコ	1183	947.75	1115.5
6481	THK	3075	2561.5	2988	6632	JVCKW	278	266	275
6730	アクセル	710	548.5	691	6768	タムラ製	663	606.25	651.5
6779	日電波	612	461.25	487.5	6839	船井電機	735	697.5	652.5
6859	エスペック	2122	2079.25	2017	6929	日セラミック	2829	2812.25	2706.5
6938	双信電機	500	498.25	485.5	6962	大真空	1516	1061.75	1128.5
7215	ファルテック	1365	818.5	990.5	7224	新明和工	1451	1353.25	1401.5
7532	パンパシHD	1774	1730	1593	7599	IDOM	523	354.5	489
7605	フジコーポ	2303	2126	2267.5	7723	愛知時	4305	3946.25	4285
7971	東リ	307	264.5	305.5	8077	小林産	318	317.25	306
8098	稲畑産	1570	1471.5	1544.5	8111	ゴールドウイン	7910	7516.25	6252.5
8165	千趣会	438	262.5	404	8370	紀陽銀行	1714	1571.75	1683
8382	中国銀	1095	1040.25	1085.5	8586	日立キャピ	2716	2453.25	2707.5
8917	ファースト住	1313	1183	1307.5	8928	穴吹興産	3270	2884.5	3010
9130	共栄タンカー	1772	1574	1714.5	9671	よみランド	4560	4552.5	4352.5
9704	アゴーラHG	34	32.75	32	9810	日鉄物産	5030	4536.25	4967.5
9830	トラスコ中山	2797	2764.25	2795.5	9962	ミスミG	2710	2639.5	2705.5

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1377	サカタのタネ	3500	3512.5	3767.5	1663	K&Oエナジー	1575	1578.25	1654
2503	麒麟HD	2423	2452.5	2645.5	2698	キャンドウ	1625	1634.75	1652.5
2810	ハウス食G	3795	4296.25	3915	3909	ショーケース	691	692.25	969.5
4100	戸田工	2191	2208.25	2572.5	4183	三井化学	2623	2642.25	2799
4577	ダイト	3185	3225	3264	4636	T&KTOKA	999	1006.75	1103
4763	C&R社	1123	1201.25	1132.5	4847	インテリW	755	774.75	885.5
5192	三星ベルト	2089	2096	2491	5451	淀川鋼	2127	2136.25	2456.5
5929	三和HD	1201	1211.25	1227.5	6029	アトラ	381	396.5	681
6151	日東工器	2195	2243.25	2392	6309	巴工業	2279	2304.5	2297.5
6310	井関農	1612	1619	1795.5	6326	クボタ	1688.5	1691	1742.5
6363	西島製	965	977	1001	6740	JDI	71	72.25	112.5
7459	メディパル	2348	2481.5	2379.5	7721	東京計器	1004	1013.25	1077.5
8025	ツカモト	1079	1098.25	1095.5	8260	井筒屋	239	240	267.5
9731	白洋舎	2892	2894.5	3093	9832	オートボックス	1789	1802	1847.5
9837	モリト	799	800	859	9872	北恵	930	948.75	1012.5

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.155%(税込)(ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円(税込)に満たない場合は2,750円(税込))の委託手数料をご負担いただきます。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円(税込)、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%(税込)(オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%(税込)(当該金額が2,750円以下の場合は、2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL: 082-245-5000	可部支店	〒731-0221	広島市安佐北区可部3-20-21	TEL: 082-815-2600
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007	広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL: 082-252-8415	広島西支店	〒733-0841	広島市西区井口明神1-17-4	TEL: 082-277-2700
福山支店	〒720-0812	福山市霞町1-1-1	TEL: 084-922-1321	東広島支店	〒739-0014	東広島市西条昭和町2-7	TEL: 082-422-3621
岡山営業所	〒700-0826	岡山市北区磨屋町1-3	TEL: 086-222-1561	廿日市支店	〒738-0024	廿日市市新宮1-9-34	TEL: 0829-31-6611
府中支店	〒726-0004	府中市府川町335-1	TEL: 0847-45-8500	岩国支店	〒740-0018	岩国市麻里布町2-7-7	TEL: 0827-22-3161
尾道支店	〒722-0035	尾道市土堂2-7-11	TEL: 0848-23-8121	徳山支店	〒745-0015	周南市平和通2-33	TEL: 0834-31-5350
因島支店	〒722-2323	尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL: 0845-22-2291	防府支店	〒747-0801	防府市駅南町4-1	TEL: 0835-22-2871
竹原支店	〒725-0026	竹原市中央1-5-3	TEL: 0846-22-2295	宇部支店	〒755-0031	宇部市常盤町1-6-32	TEL: 0836-31-1105
三原営業所	〒723-0014	三原市城町1-25-1	TEL: 0848-67-6681	萩支店	〒758-0027	萩市吉田町64-2	TEL: 0838-25-2121
呉支店	〒737-0045	呉市本通3-5-4	TEL: 0823-21-6401	東京支店	〒104-0031	中央区京橋2-7-19 6F	TEL: 03-6228-7251
三次支店	〒728-0012	三次市十日市中2-13-26	TEL: 0824-62-3121	今治営業所	〒794-0022	今治市室屋町1-1-13	TEL: 0898-55-8280
				松山営業所	〒790-0006	愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL: 089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ

■お問合せ

〒107-0062 東京都港区南青山5-11-9

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部)

